

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015431	北海道	美幌町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
13.1%	19.2%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
実施率	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	2	1	50.0%	派遣人員には事務的な業務が中心であり、職員が常駐しているため、指定管理者にする必要がない。	1	事務室が一体となっていることから、そこに勤務する職員が管理を行うことができるため	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	同一敷地内の関係する施設に職員が常駐しているため必要ない。	0		31.3%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
市民体育施設(柔道場、卓球台等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	1		15.4%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1		20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1		38.3%	51.6%
公民館、児童館等(複合施設等)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	児童の健全育成と福祉の増進及び心身ともに豊かで健康的な子どもたちの育成に直接関わるものであり、直営運営で特に支障がないため。	4		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

単独クラウド → 移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
単独クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

単独クラウド → 実施予定時期

検討中

○ → 検討中

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%